

再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：深澤 淳志

事業名	一般国道19号恵中拡幅（延伸） <small>けいちゆうかくふく</small>		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局	
起終点	自：岐阜県恵那市大井町雀子ヶ根 <small>えなしおおいちようすずめこがね</small> 至：岐阜県中津川市茄子川 <small>なかつがわしなすびがわ</small>				延長	3.0km	
事業概要 一般国道19号は、愛知県名古屋市熱田区を起点とし、長野県長野市に至る延長約259kmの主要幹線道路である。このうち、恵中拡幅（延伸）は、交通渋滞の緩和、交通安全の確保、地域活性化の支援を目的とした延長3.0kmの4車線化事業である。							
H12年度事業化		S52年度都市計画		H12年度用地着手		H13年度工事着手	
全体事業費		約150億円	事業進捗率		76%	供用済み延長	1.0km
計画交通量		32,700台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.5 (残事業) 5.1	総費用 (残事業)/(事業全体) 40/164億円 事業費：31/151億円 維持管理費：8.7/13億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 204/248億円 走行時間短縮便益：161/202億円 走行経費減少便益：40/42億円 交通事故減少便益：2.8/4.4億円	基準年 平成21年			
感度分析結果 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=4.6（交通量-10%） B/C=5.6（交通量+10%） 事業費変動：B/C=4.7（事業費+10%） B/C=5.5（事業費-10%） 事業期間変動：B/C=5.1（事業期間-10%） B/C=5.1（事業期間+10%）							
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる。【約132,592万人時間/年→約132,580万人時間/年】 ・交通容量が増加し、混雑度の低減が見込まれる。【混雑度2.4→1.0】 ・利便性の向上が期待できるバス路線が存在。【東鉄バス（中津川線）】 ②国土・地域ネットワークの構築 ・日常活動圏の恵那市・中津川市間のアクセス向上が見込まれる。 ③安全な生活環境の確保 ・現道等の渋滞が緩和されることにより、追突による死傷事故件数の減少が見込まれる。 【34件/km→15件/km】 ④個性ある地域の形成 ・恵那峡県立自然公園、恵那峡温泉、中津川公園などの主要な観光地へのアクセス向上が期待される。 ⑤災害への備え ・岐阜県地域防災計画（平成17年3月策定）において第一次緊急輸送道路に位置づけられている。 ・中央自動車道の通行止め時に代替路線となる。 ⑥地球環境の保全 ・CO2排出量が約83千t/年（約0.1%）削減。【18,025千t/年→17,942千t/年】 ⑦生活環境の改善・保全 ・NO2排出量が約438t/年削減（約0.5%）削減。【84,830t/年→84,392t/年】 ・SPM排出量が約39t/年削減（約0.6%）削減。【7,063t/年→7,024t/年】							
関係する地方公共団体等の意見 ・東濃5市（多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市）で構成される「東濃5市東西幹線道路整備促進協議会」より、整備促進要望を受けている。 ・県知事の意見： ○対応方針（案）「事業継続」について異議なし。 ○事業の実施にあたっては、本県と十分協議していただくとともに、一層のコスト削減に努められたい。							

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 恵那市、中津川市において、工業立地や大規模商業施設の立地が増加している。
- ・ また、東海環状自動車道東回り区間の完成（H17.3.19）により、交通量が増加しており、整備促進が求められる。（センサス交通量H17:38,400台/日、H11:33,800台/日、H2:26,700台/日）

事業の進捗状況、残事業の内容等

西諏訪交差点から深沢交差点の区間1.0kmが4車線完成供用済みである。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・ 全体事業での進捗率は約76%、用地買収の進捗率は100%である。
- ・ 恵那市大井町雀子ヶ根～西諏訪交差点 L=2.0kmについて、完成4車線の早期供用に向けて鋭意事業推進を図る。

施設の構造や工法の変更等

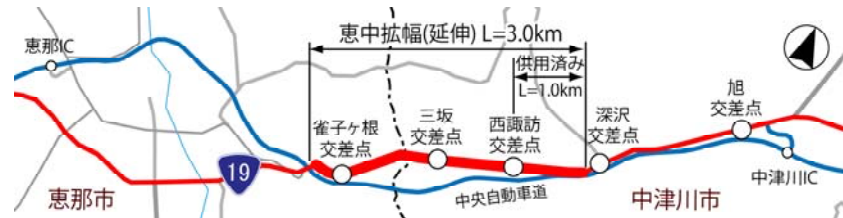
橋梁部のボックスカルバートへの構造変更等により、コスト縮減を図る予定。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらない。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。